

湖西市監査委員公告

地方自治法第199条第9項の規定により監査の結果に関する報告を次のとおり決定したので、同項の規定により公表します。

令和5年2月21日

湖西市監査委員 墨 岡 秀 治
湖西市監査委員 柴 田 一 雄

監査の結果に関する報告の提出について

監査の結果に関する報告を次のとおり提出します。

令和4年度財務監査（後期監査）の結果に関する報告

第1 準拠した基準

この監査は、湖西市監査基準に準拠して実施しました。

第2 監査の種類

この監査は、湖西市監査基準第4条第4項の定期監査として行った同条第1項第3号の財務監査です。

第3 監査の対象

この監査は、別表に掲げる部課等の令和4年度の財務に関する事務で、次に掲げる会計の区分に応じ、それぞれ定めるものを監査の対象としました。

- (1) 公営企業会計 経営に係る事業の管理に関する事務のうち次に掲げるもの
 - ア 労務管理の事務
 - イ 調定、徴収、現金取扱い又は滞納整理の事務
 - ウ 切手、印紙等の保管管理の事務
 - エ 固定資産又は貯蔵品の管理事務
- (2) その他の会計
 - ア 調定、徴収、現金取扱い又は滞納整理の事務
 - イ 切手、印紙等の保管管理の事務
 - ウ 備品その他物品（消耗品及び医薬品を含みます。）の管理事務

第4 監査の着眼点

監査の主な着眼点は次に掲げるものとし、別に詳細な着眼点を設定しました。

- (1) 法令に適合しているか。
- (2) 正確か。
- (3) 最少の経費で最大の効果を挙げるようにしているか。
- (4) 組織及び運営の合理化に努めているか。
- (5) 内部統制は有効に働いているか。（重大なミスが見過ごされていないか。）

第5 監査の主な実施内容

1 予備監査

事務局職員が、提出資料を通覧して異常事項や例外事項がないかを確認するとともに、地方公営企業の業務の状況を説明する書類の正確性を計算により確認しました。

2 監査委員監査

調定、徴収、現金取扱い及び滞納整理の事務、切手、印紙等の保管管理の事務並びに備品その他の物品の管理事務について実地に検証し確認しました。これらにより異常の有無を確認できなかった事項については、関係職員に質問し、回答又は説明を求めました。

なお、公営企業の経営状況については、年度別に対照させた数値を観察しその異同を通じて問題点の有無を確かめました。

第6 監査の実施場所及び日程

監査は、次に掲げる場所及び日程により実施しました。

内容		実施場所	実施年月日
実施通知			令和4年12月1日(木)
資料提出期日			令和4年12月15日(木)
予備監査		監査委員事務局	令和4年12月15日(木)～ 令和5年1月5日(木)
監査委員監査	実査 及び 質問	下水道課	令和5年1月6日(金)
		スポーツ・生涯学習課	11日(水)
		産業振興課(ものづくり 推進室を除く) 新居支所	12日(木)
		幼児教育課 秘書広報課	16日(月)
		水道課	17日(火)

内容		実施場所	実施年月日
監査委員監査	実査 及び 質問	都市計画課 建築住宅課 会計課 地域福祉課	19日(木)
		高齢者福祉課 総務課 企画政策課	23日(月)
		文化観光課 湖西病院	24日(火)
	分析的 手続	監査委員事務局	令和5年1月6日(金)～ 24日(火)
講評及び弁明、意見等の聴取 【実施していません】	監査委員事務局	令和5年2月2日(木) (実施予定日)	
監査の結果に関する報告決定	監査委員事務局	令和5年2月17日(金)	

第7 監査の結果及び意見

1 監査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、重要な点においては、法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることが認められました。

なお、第5において検証した公営企業の経営状況に係る数値は、別記のとおりです。

2 意見

地方自治法第199条第10項の規定により本報告に添えて提出する意見は、特にありません。

別表（第3関係）

○監査の対象部課等

総務部	総務課
企画部	企画政策課、秘書広報課
環境部	下水道課、水道課
健康福祉部	地域福祉課、高齢者福祉課
市民安全部	新居支所
産業部	文化観光課、産業振興課（ものづくり推進室を除く）
都市整備部	都市計画課、建築住宅課
会計課	
教育委員会事務局	幼児教育課、スポーツ・生涯学習課
議会事務局	
市立湖西病院	
消防本部	警防課

別記（第7関係）

○公営企業の経営状況

【注記】

- (1) 数値は、令和4年度以前5年度分について表示しました。ただし、4月から9月までの職員の時間外勤務の状況は、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の施行日が属する令和元年度以後の年度について表示しました。
- (2) 金額及び比率は表示数値のすぐ下の位の数値を四捨五入し、比率、金額の差及び比率の差（ポイントで表示しました。）は表示数値により計算しました。
- (3) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期（1年）の資金繰りを示す指標として、比率が高いほど資金繰りが順調であることを示します。理想比率は200%以上です。
- (4) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、流動比率と同じく、短期の資金繰りを示す指標です。20%以上が理想値とされています。
- (5) 数値がないものは「-」で表示しました。

1 公共下水道事業（環境部下水道課）

(1) 4月から9月までの職員の時間外勤務の状況（単位：人）

区 分	元年	2年	3年	4年
1か月間の時間外勤務が100時間以上の職員の延べ人数	-	-	-	-
1か月間の時間外勤務が80時間を超えた職員の延べ人数	-	-	-	-
1か月間の時間外勤務が45時間を超えた職員の延べ人数	10	6	1	-
2か月間、3か月間、4か月間、5か月間又は6か月間の時間外勤務の1か月当たりの平均時間が80時間を超えた職員の延べ人数	-	-	-	-

1か月間の時間外勤務が45時間を超えた職員はいませんでした。

(2) 9月末日現在の収益的収支（税抜き）（単位：千円）

区 分	30年	元年	2年	3年	4年
下水道事業収益 (a)	795,183	862,463	693,388	562,492	667,665
下水道事業費用 (b)	625,699	613,921	227,289	219,130	209,982
純損益 (a-b)	169,484	248,542	466,099	343,362	457,683

下水道事業収益（税抜き）は667,665千円で、前年同期と比べて105,173千円の増収です。これは主に、営業外収益の他会計補助金が100,115千円増加したことによるものです。

下水道事業費用（税抜き）は209,982千円で、前年同期と比べて9,148千円減少しました。これは主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が5,340千円減少したことによるものです。

損益では457,683千円の純利益を上げ、前年同期と比べて114,321千円の増益です。これは、上記の他会計補助金、支払利息及び企業債取扱諸費に係るもの以外では、主に下水道使用料の増加及び総係費の減少によるものです。

(3) 9月末日現在の資本的収支（税抜き）（単位：千円）

区 分	30年	元年	2年	3年	4年
資本的収入 (a)	69,647	105,873	151,971	195,753	95,815
資本的支出 (b)	312,233	448,164	399,944	562,929	431,495
差引不足額 (a-b)	△242,586	△342,291	△247,973	△367,176	△335,680

資本的収入（税抜き）は95,815千円で、前年同期と比べて99,938千円減少しました。これは主に、他会計補助金が増加したものの、企業債及び国庫補助金が皆減したことによるものです。

資本的支出（税抜き）は431,495千円で、前年同期と比べて131,434千円減少しました。これは主に、管路建設改良費の委託料と工事請負費が減少したことによるものです。

(4) 9月末日現在の流動比率及び現金預金比率

区 分	30年	元年	2年	3年	4年
流動資産（千円:a）	281,275	194,116	392,460	298,173	369,911
現金預金(千円:b)	231,926	124,348	302,471	149,766	219,706
流動負債（千円:c）	377,869	324,256	345,051	363,829	384,456
流動比率 (%:a/c×100)	74.4	59.9	113.7	82.0	96.2
現金預金比率 (%:b/c×100)	61.4	38.3	87.7	41.2	57.1

流動比率は96.2%で、前年同期より14.2ポイント上昇しました。現金預金比率は前年同期より15.9ポイント上昇して57.1%です。

2 水道事業（環境部水道課）

(1) 4月から9月までの職員の時間外勤務の状況（単位：人）

区 分	元年	2年	3年	4年
1か月間の時間外勤務が100時間以上の職員の延べ人数	-	-	-	-
1か月間の時間外勤務が80時間を超えた職員の延べ人数	2	-	-	-
1か月間の時間外勤務が45時間を超えた職員の延べ人数	8	4	9	5
2か月間、3か月間、4か月間、5か月間又は6か月間の時間外勤務の1か月当たりの平均時間が80時間を超えた職員の延べ人数	1	-	-	-

1か月間の時間外勤務が45時間を超えた職員の延べ人数は5人で、前年より4人減少しました。

なお、1か月間の時間外勤務が45時間を超えた職員の実人数は4人で、時間外勤務が45時間を2か月連続して超えた職員は1人でした。

(2) 9月末日現在の収益的収支（税抜き）（単位：千円）

区 分	30年	元年	2年	3年	4年
水道事業収益 (a)	569,471	566,402	497,332	563,072	559,324
水道事業費用 (b)	476,144	464,931	448,241	465,785	477,062
純損益 (a-b)	93,327	101,471	49,091	97,287	82,262

水道事業収益（税抜き）は559,324千円で、前年同期と比べ3,748千円の減収です。これは主に、営業収益の給水収益が減少したことによるものです。

水道事業費用（税抜き）は477,062千円で、前年同期と比べ11,277千円増加しました。これは主に、営業費用の原水・浄水・配水及び給水費の委託料並びに総係費の自動検針通信費及び水道料金収納業務等包括業務委託料が増加したことによるものです。

損益では82,262千円の純利益を上げました。前年同期と比べると15,025千円の減益になりました。

(3) 9月末日現在の資本的収支（税抜き） （単位：千円）

区 分	30年	元年	2年	3年	4年
資本的収入 (a)	10,174	-	-	-	-
資本的支出 (b)	124,475	79,372	74,496	89,715	78,319
差引不足額 (a-b)	△114,301	△79,372	△74,496	△89,715	△78,319

資本的収入（税抜き）は、前年同期と同様ありませんでした。

資本的支出（税抜き）は78,319千円で、前年同期に比べて11,396千円の減少です。これは主に、建設改良費の水源改良費、量水器費及び企業債償還金が減少したことによるものです。

(4) 9月末日現在の流動比率及び現金預金比率

区 分	30年	元年	2年	3年	4年
流動資産（千円:a）	1,320,744	1,489,001	1,678,812	1,790,086	1,851,224
現金預金(千円:b)	1,343,059	1,605,960	1,708,959	1,864,262	1,668,728
流動負債（千円:c）	153,602	195,751	170,919	116,630	148,997
流動比率 (%:a/c×100)	969.4	857.6	1,047.3	1,687.4	1,242.5
現金預金比率 (%:b/c×100)	874.4	820.4	999.9	1,598.4	1,120.0

流動比率は1,242.5%、現金預金比率は1,120.0%で、短期の資金繰りに不安はありません。

3 病院事業（市立湖西病院）

(1) 4月から9月までの職員の時間外勤務の状況（単位：人）

区 分	元年	2年	3年	4年
1か月間の時間外勤務が100時間以上の職員の延べ人数	1	-	1	-
1か月間の時間外勤務が80時間を超えた職員の延べ人数	7	-	2	2
1か月間の時間外勤務が45時間を超えた職員の延べ人数	26	10	16	26
2か月間、3か月間、4か月間、5か月間又は6か月間の時間外勤務の1か月当たりの平均時間が80時間を超えた職員の延べ人数	2	-	-	-

1か月間の時間外勤務が100時間以上の職員はいませんでした。80時間を超えた職員の人数は延べ2人で前年度と同数、45時間を超えた職員の延べ人数は26人で、前年度より10人増加しました。1か月間の時間外勤務が45時間を超えた職員の実人数は12人で、時間外勤務が45時間を超えた月数は、1人が5か月、2人が4か月、1人が3か月、2人が2か月、6人が1か月で、2か月以上連続していた職員は4人でした。

(2) 9月末日現在の収益的収支（税抜き）（単位：千円）

区 分	30年	元年	2年	3年	4年
病院事業収益 (a)	1,724,569	1,754,113	1,681,564	1,569,199	1,648,441
病院事業費用 (b)	1,484,490	1,415,144	1,424,798	1,353,957	1,343,481
純損益 (a-b)	240,079	338,969	256,766	215,242	304,960

病院事業収益（税抜き）は1,648,441千円で、前年同期と比べ79,242千円増加しました。これは主に、医業外収益で新型コロナウイルス感染症等に伴う国庫補助金が増加したことによるものです。

病院事業費用（税抜き）は1,343,481千円で、前年同期と比べ10,476千円減少しました。これは主に、常勤医師数の減少による医業費用の給与費が減少したことによるものです。

損益では304,960千円の純利益を上げました。前年同期と比べると89,718千円の増益になりました。

(3) 9月末日現在の資本的収支（税抜き） （単位：千円）

区 分	30年	元年	2年	3年	4年
資本的収入 (a)	92,255	31,451	29,430	29,264	34,768
資本的支出 (b)	227,334	112,868	83,855	87,797	72,925
差引不足額 (a-b)	△135,079	△81,417	△54,425	△58,533	△38,157

資本的収入（税抜き）は34,768千円で、前年同期と比べて5,504千円増加しました。これは主に、国庫補助金が3,903千円皆増したことによるものです。

資本的支出（税抜き）は72,925千円で、前年同期と比べて14,872千円減少しました。これは主に、建設改良費の固定資産購入費が減少したことによるものです。

(4) 9月末日現在の流動比率及び現金預金比率

区 分	30年	元年	2年	3年	4年
流動資産（千円:a）	580,272	814,154	881,876	884,923	1,290,336
現金預金(千円:b)	204,100	427,597	516,478	561,021	865,610
流動負債（千円:c）	336,182	252,596	182,551	209,978	202,939
流動比率 (%:a/c×100)	172.6	322.3	483.1	421.4	635.8
現金預金比率 (%:b/c×100)	60.7	169.3	282.9	267.2	426.5

流動比率は635.8%で、前年同期より214.4ポイント増加しました。現金預金比率は前年同期より159.3ポイント増加し426.5%です。両比率とも、理想値の条件を満たし、総じて短期の資金繰りは順調に見えます。